

2024年5月期 第3四半期 決算概要

- **新型コロナウイルス感染症の対策に係る特需が減少したことから、エキスパートサービス及びアウトソーシング等は前年同期から減収**
- **地方創生ソリューションは、前期に一部子会社で決算期変更を行った影響により、前第3四半期は5ヶ月分の業績を計上、テクニカル要因で減収幅が拡大**

1. 第3四半期連結業績 (2023年6月1日～2024年2月29日)

(百万円)

	2023年5月期 3Q	2024年5月期 3Q	増減	増減率
売上高	277,280	265,558	▲11,721	▲4.2%
売上総利益 (売上比)	67,813 24.5%	62,450 23.5%	▲5,363 ▲1.0pt	▲7.9%
販売費及び一般管理費 (売上比)	57,148 20.6%	57,775 21.8%	+627 +1.2pt	+1.1%
営業利益 (売上比)	10,664 3.8%	4,674 1.8%	▲5,990 ▲2.0pt	▲56.2%
経常利益 (売上比)	11,445 4.1%	4,622 1.7%	▲6,823 ▲2.4pt	▲59.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (売上比)	3,948 1.4%	▲753 —	▲4,701 —	—

2. セグメント別連結業績 (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	前年同期比		営業利益	前年同期比	
		増減	増減率		増減	増減率
エキスパートサービス (人材派遣)	100,937	▲9,939	▲9.0%	7,506	▲3,446	▲31.5%
BPO サービス (委託・請負)	106,777	+1,729	+1.6%			
HR コンサルティング、教育・研修、その他	6,381	+130	+2.1%	114	▲341	▲74.8%
グローバルソーシング (海外人材サービス)	7,911	+623	+8.5%			
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	9,909	▲395	▲3.8%	2,980	+10	+0.4%
アウトソーシング	28,376	▲2,646	▲8.5%	5,813	▲2,024	▲25.8%
ライフソリューション	5,686	▲427	▲7.0%	90	▲223	▲71.1%
地方創生ソリューション	4,327	▲919	▲17.5%	▲1,966	+152	—
消去又は全社	▲4,749	+122	—	▲9,865	▲117	—
合計	265,558	▲11,721	▲4.2%	4,674	▲5,990	▲56.2%

主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	新型コロナウイルス感染症に係る業務が概ね終了。メーカーや商社、IT分野からの受注が前年同期から拡大。専門知識や経験が求められるITエンジニアや高度事務職を中心に受注の更なる獲得と同時に料金改定交渉にも取り組む
BPOサービス	特需案件は減少したものの新たな需要を獲得。民間企業からはコア業務への集中や生産性向上に向けた需要の他、従業員の健康増進支援に関する業務でニーズが拡大 パブリックセクターからはリスキリングや行政事務代行事業の受託が広がる
キャリアソリューション	人材紹介事業では、ハイキャリア領域の需要は安定。前年同期から成約単価は上昇したものの、転職希望者の退職慰留が増加したことに加え、当社内において質の高いマッチングを実現するためのサポート体制の見直しにより、成約数が鈍化 再就職支援事業は、募集人数が最小規模の状態が継続。「セーフプレースメント・トータルサービス」の需要は順調に拡大
アウトソーシング	福利厚生事業は、会費収入は前年同期比で増加した一方、旧JTBベネフィット特有の取引が減少。新規獲得会員が大手顧客層中心であったこと、及び一部契約見直しにより収入・支出ともに減額影響があったことなどから会費単価が想定を下回る
地方創生ソリューション	淡路島で運営する各施設は、メンテナンスを伴う休業期間を設定したため稼働日数が前年よりも減少。レストランなどの飲食施設は団体旅行の利用が前年比で1.5倍に増加 前期に一部子会社の決算期変更を行ったため、前期3Q期間は5ヶ月分の業績を計上、テクニカル要因で減収幅が拡大

3. 財政の状況

	2024年5月期 3Q末	前期末比		主な増減要因 (百万円)
		増減	増減率	
流動資産	167,045	▲27,229	▲14.0%	【現金及び預金】 ・使用制限のある一時的な「預り金」の減少
固定資産	87,336	+6,237	+7.7%	・固定資産の取得及び長期借入金の返済などにより減少
資産合計	254,497	▲21,006	▲7.6%	【受取手形、売掛金及び契約資産】 ・受託案件の増加に伴い増加 【有形固定資産】 ・地方創生事業等により増加
流動負債	132,364	▲12,419	▲8.6%	【短期借入金】 ・資金調達したことにより増加
固定負債	53,840	▲5,256	▲8.9%	【預り金】 ・使用制限のある一時的な「預り金」が減少
負債合計	186,205	▲17,675	▲8.7%	【長期借入金】 ・借入金の返済により減少 【買掛金】 ・支払いが進み減少 【未払法人税等】 ・法人税等の支払いなどにより減少
純資産合計	68,292	▲3,331	▲4.7%	【利益剰余金】 ・配当金の支払いなどにより減少 【非支配株主持分】 ・子会社の配当などにより減少
自己資本比率	20.3%	+0.7pt	—	【自己資本比率】 ・受託案件に係る「預り金」を控除した場合は27.0%

4. 2024年5月期（2023年6月1日～2024年5月31日）連結業績予想

2024年5月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月8日に公表した2024年5月期の通期連結業績予想から変更はありません。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024/2/8 修正予想	370,000	10,000	10,000	100,000
(参考) 前期連結実績	372,579	14,377	15,366	6,099
前期比増減率	▲0.7%	▲30.4%	▲34.9%	—

5. 配当について

- 連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン株式の売却に伴う資金使途として、2024年5月期から2028年5月期にわたって、毎期1株当たり60円の特別配当を実施いたします。5年間の特別配当総額は約120億円となる見込みです。
- 2024年5月期期末配当については、特別利益を除いた足もとの業績状況に鑑みて、2023年7月14日に公表しました普通配当を修正いたします。また、特別配当の実施並びに普通配当の修正により、2024年5月期期末配当は、特別配当を含めて75円に修正させていただきます。

2024年5月期期末配当予想

	年間配当金（1株当たり）			
	中間	期末		合計
前回発表予想 (2023年7月14日公表)			35円00銭	35円00銭
今回修正予想 2024年5月期（予想）	—	(普通配当) (特別配当)	75円00銭 15円00銭 60円00銭	(普通配当) (特別配当) 75円00銭 15円00銭 60円00銭
(参考) 2023年5月期	0円00銭		35円00銭	35円00銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

四半期ごとの連結業績及びセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。